

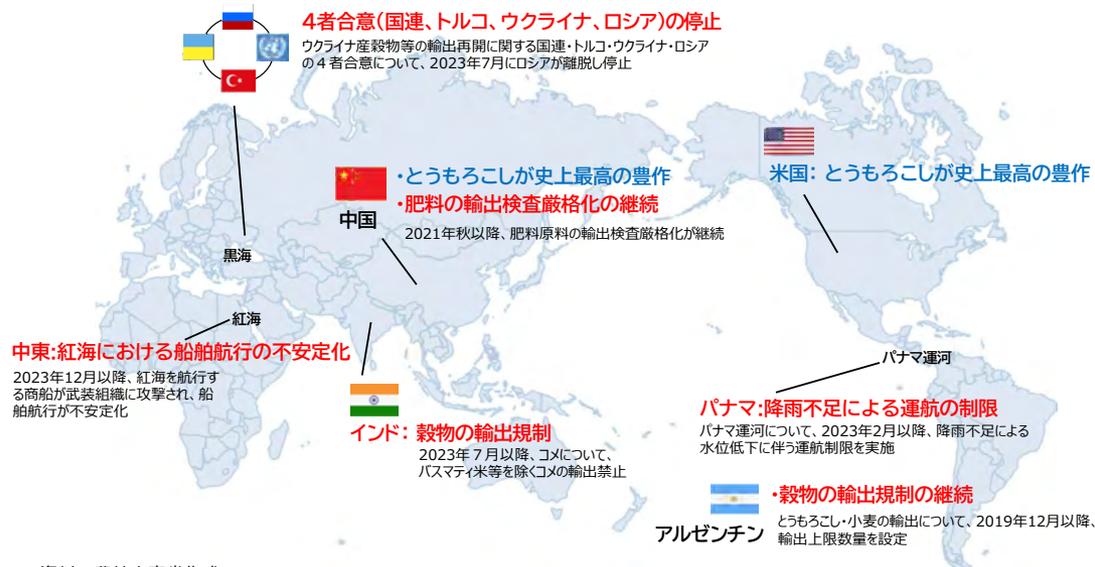
トピックス

過度な輸入依存を低減していくため、小麦・大豆等、海外依存の高い品目の生産拡大を推進するとともに、農業生産資材の国内代替転換を推進するなどの構造転換を推進

- 2022年2月のロシアによるウクライナ侵略等により、農作物や農業生産資材の、価格高騰や原料供給国からの輸出の停滞等の安定供給を脅かす事態が発生し、食料安全保障上のリスクが増大
- 農林水産物・食品の過度な輸入依存は、原産国の不作等による穀物価格の急騰や、化学肥料原料産出国の輸出規制による調達量の減少が生じた場合等、国際情勢の変化により、思うような条件での輸入ができなくなるなど、平時でも食料の安定供給を脅かすリスクを高めることとなる。
- 食料や農業生産資材について過度な輸入依存を低減していくため、小麦や大豆、飼料作物等、海外依存の高い品目の生産拡大を推進するとともに、農業生産資材の国内代替転換を推進するなどの構造転換を進めていくことが重要

- 特定農産加工業の経営改善を引き続き促進するため法の有効期限を5年間延長するほか、輸入原材料の価格水準の高騰等により影響を受ける特定農産加工業者の原材料の調達安定化の取組への支援を可能とする「特定農産加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律案」を通常国会に提出

2023年の諸外国での主な動き



資料：農林水産省作成

海外依存の高い品目の生産拡大の事例



農事組合法人おぶくろ営農では、大型機械の活用や農地の高度利用等により、小麦の増産を推進(大分県)

資料：農業組合法人おぶくろ営農



菊池地域農業協同組合では、自給飼料の確保に向け、とうもろこしの二期作を大規模に展開(熊本県)

資料：菊池地域農業協同組合

地域の話合いにより将来の地域農業の在り方等を示した「地域計画」を定め、農地バンクを活用した農地の集積・集約化を推進

- 2023年4月に施行された改正農業経営基盤強化促進法では、市町村において、これまでの人・農地プランを土台とし、農業者等による話合いを踏まえて、将来の地域農業の在り方や目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した目標地図を含めた「地域計画」を策定することとしている。
- 地域計画の策定は、食料安全保障の強化やスマート農業の導入による生産性の向上、環境と調和のとれた食料システムの確立等にも重要
- 2025年3月までに各市町村において地域計画の策定を着実に進めるためには、関係機関・団体が一体となって計画的に取組を推進していくことが必要
- 農地中間管理機構(農地バンク)を活用した農地の集積・集約化を進めるとともに、地域の農地の計画的な保全や、適切な利用も一体的に推進

「地域計画」策定の流れ

地域で農業の将来の在り方等を協議

同意市町村は、自然的・経済的・社会的諸条件を考慮した区域ごとに、農業者・農業委員会・農地バンク・JA・土地改良区等の関係者による協議の場を設置し、次を話し合い

- ① 区域における農業の将来の在り方
- ② 区域における農業上の利用が行われる農用地等の区域^(※)
- ③ その他農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項



※協議の中で、(緑) 農業上の利用が行われる区域と(茶) 保全等を進める区域に整理

緑の区域：農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画へ

茶の区域：農山漁村活性化法に基づく活性化計画へ

同意市町村は、協議の結果を公表

同意市町村が地域計画を策定

○同意市町村は、次を定めた地域計画(案)を作成

- ① 地域計画の区域
- ② ①の区域における農業の将来の在り方
- ③ ②に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標 等

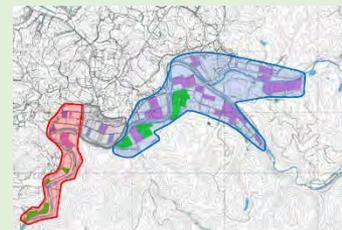
○同意市町村は、③の目標として、農業を担う者ごとに利用する農用地等を定め、これを地図に表示(「目標地図」)

○目標地図の素案は、農業委員会が市町村の求めを受けて作成

農業委員会・農地バンク・JA・土地改良区等の意見を聴取等

同意市町村は、地域計画を公告

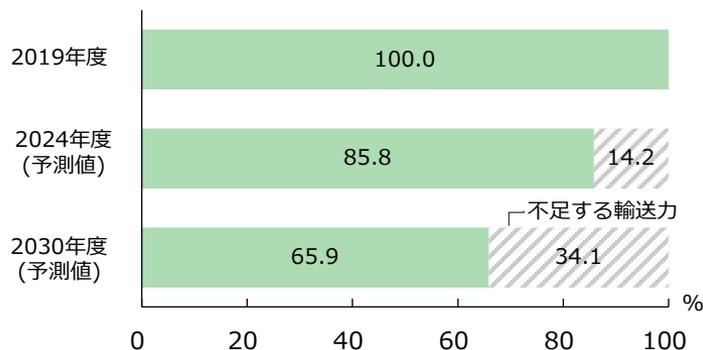
地域計画の策定推進の事例



江津市は、コーディネーターを活用し、地域単位における将来の農業の方向性や、将来の農用地利用の姿である目標地図をまとめた地域計画の作成を推進(島根県)
資料：島根県江津市

喫緊の課題である「物流の2024年問題」に対処するとともに、農林水産物・食品の物流確保に向けた取組を推進

- 2024年4月に、物流産業の長時間労働の改善のため、トラックドライバーの時間外労働に上限が適用。何も対策を講じなければ2019年度と比べて輸送能力が2024年度には14.2%、2030年度には34.1%不足すると推計
- 政府は、2023年6月に、我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議において、緊急に取り組むべき抜本的・総合的な対策を「物流革新に向けた政策パッケージ」として取りまとめ
- 農林水産省では、農林水産物・食品の物流の確保に向け、長距離輸送の削減、荷待ち・荷役時間の削減、積載効率向上・大ロット化、トラック輸送への依存度の軽減を推進
- 全国各地・各品目の農林水産業者等の物流確保に向けた取組への後押しや負担軽減を図るため、農林水産大臣を本部長とする「農林水産省物流対策本部」を設置
- 第213回通常国会に、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」を提出

労働時間規制等による物流への影響

資料：株式会社NX総合研究所資料を基に農林水産省作成

中継共同物流拠点の事例

株式会社名港フラワーブリッジは、「物流の2024年問題」への対応に向け、花き物流の中継共同物流拠点を整備（愛知県）
資料：株式会社名港フラワーブリッジ

2023年の農林水産物・食品の輸出額は過去最高を更新する1兆4,547億円。ALPS処理水の海洋放出に伴う中国等による水産物の輸入停止等に対応し、輸出先国・地域の転換を推進

- 2023年の農林水産物・食品の輸出額は、前年に比べ2.9%と若干増加し、1兆4,547億円となり、過去最高を更新
- 2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とする目標の達成に向けて、2023年12月に改訂した輸出戦略に基づき、品目団体を中核としたオールジャパンでの輸出促進、輸出支援プラットフォームによる海外現地での支援、大ロット輸出に向けたモデル産地の形成、知的財産の保護・活用等の取組を強力に推進
- ALPS処理水の海洋放出に伴い、中国、ロシア、香港及びマカオは、日本産水産物等の輸入停止等を行ったが、関係省庁と連携して、科学的根拠に基づかない規制の即時撤廃を強く働きかけ
- 中国等が行っている輸入停止等により影響を受けている水産物の輸出先国・地域の転換に向けた対策として、「水産業を守る」政策パッケージに基づき、JETRO等と連携し、輸出先国・地域の多角化に向けた取組を実施

農林水産物・食品の輸出額



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

JETROと連携した輸出先国・地域の多角化



日本貿易振興機構（ジェトロ）が2024年1月にベトナムへ「ホタテ加工施設等 視察・商談ミッション」を初めて派遣。現地におけるホタテの殻剥き加工現場等を視察

デジタル技術を基盤としてスマート農業技術は、農業現場の様々な課題の解決に貢献

- ▶ スマート農業は、大規模法人だけでなく、中小・家族経営にとっても、現場の課題解決に役立つ一方、スマート農業機械の導入コストの課題に対しては、農業支援サービス事業者の活用が有効であることを確認。スマート農業技術を開発し、それらを用いて地域に合わせたサービスを提供するスタートアップも参入
- ▶ 中山間地域においても、スマート農業技術が活用できるよう、狭小で傾斜の強い圃場にも導入可能なスマート農業技術の開発や、地域ぐるみでの農業機械のシェアリング等を推進する必要
- ▶ スマート農業技術は、化学農薬や化学肥料の使用量を減らすなど環境負荷の低減にも貢献。水田の泥をかき混ぜて雑草の生長を抑制し除草剤の使用を削減する「アイガモロボ」や、ドローンによる農薬のピンポイント散布等、みどり戦略の実現に向けた取組にも活用
- ▶ 農福連携を推進する上で、スマート農業技術の活用は有効。スマート選果システムにより、簡単に箱詰め作業ができるようにする技術等、障害を持った人の農作業をサポートする技術も登場

スマート農業技術の事例

株式会社レグミンは、ロボットやソフトウェアを活用し、農業の生産性の向上を図る取組を展開
資料：株式会社レグミン



パワーアシストインターナショナル株式会社では、装着者の動作を補助し、負担を軽減するパワーアシストスーツを開発
資料：パワーアシストインターナショナル株式会社

G7宮崎農業大臣会合において、我が国のスマート農業の取組を発信

- ▶ 2023年4月22～23日にかけて宮崎県宮崎市で開催されたG7宮崎農業大臣会合において、農林水産省では、スマート農業技術の展示や現地視察を開催。自動走行トラクタやピンポイント農薬散布ドローン等の実演や、会場においてスマートグラスの試着・操作体験等を実施



スマート農業技術の実演を行う農業高校生
資料：G7宮崎農業大臣会合協力推進協議会

農福連携に取り組む主体数は前年度に比べ15%増加。農福連携に取り組む農業経営体の約8割が収益性向上に対する効果ありと回答

- 農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組
- 2022年度の調査によると、農福連携に取り組む主体数は、前年度に比べ15%増加し6,343主体
- 農福連携に取り組む農業経営体のうち77.3%が、農福連携の取組により収益性向上に対する効果が「あり」と回答
- 農林水産省では、農福連携の取組が全国に広がり各地で定着するよう、2023年10月に初めて「ノウフクウィーク」を開催し、各地で農福連携に取り組む事業者等とともに、全国30カ所で農福連携に関するイベントを実施

農福連携の取組主体数



資料：農林水産省作成

注：各年度末時点で把握した数値

ノウフクウィークのポスター

ノウフク
ノウフクウィーク
2023
10.23月 ▶ 10.29日
※関東イベントは11/9日まで

10/28 ▶ 10/29
全国農福連携
マルシェ
in ぎふ

10/28 ▶ 10/29
農福連携全国
フォーラム2023
in 東京

10/23 ▶ 10/27
ノウフクフェア
@農林水産省
一厚生労働省
大蔵省
文部科学省

その他全国の
関連イベント
28ヶ所で開催

詳しくはこちら！
QRコード

「農福連携」は、障がいを持つ子どもが農業での活躍により、社会参画を実現する取組です。「ノウフクウィーク2023」では、農福連携を多くの方に知っていただくために、全国各地で、農福連携に関するイベントを集中的に実施します！

農林水産省

農福連携の事例



社会福祉法人ゆずりは会は、障害のある人でも農作業に取り組めるよう、一人一人の特性に応じて農作業を割り当て、障害のある人が高い工賃を得て活躍できる場を提供するとともに、地域農業の担い手確保に貢献(群馬県)

資料：社会福祉法人ゆずりは会

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、森林、農地、家畜等の自然由来の温室効果ガスの排出削減・吸収に資する取組として、J-クレジットの普及・創出拡大に向けた取組を推進

- 2050年カーボンニュートラルに向けて、脱炭素に向けた民間投資を促進し、化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換するGXを加速していくことが重要
- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする「J-クレジット制度」は、農林漁業者等の温室効果ガス削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることが可能
- 2024年1月時点で、J-クレジットにおける登録件数は576件。農林漁業関連分野の登録件数は再エネ・省エネ分野の方法論を含めて203件で全体の約35%。このうち農業者が取り組むものは25件、農業用分野の方法論を用いたプロジェクトは15件
- 農林水産省では、農業分野のJ-クレジット制度の取組推進に向け、普及用マニュアルや認証されるクレジットの見込量の簡易算定ツール等を作成するとともに、方法論の新規策定の支援等を実施

J-クレジット制度登録プロジェクト(農業関連)
累計件数の推移



資料：J-クレジット制度事務局資料を基に農林水産省作成
注：登録件数はプロジェクト登録申請日により算定

J-クレジット活用の事例

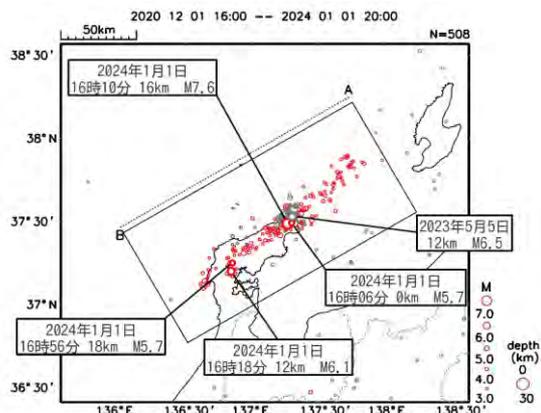


集落営農法人「3らいず」は、株式会社クボタと連携し、水稻栽培において中干し期間を延長し、これにより削減できる温室効果ガスの数量をクレジット化する取組を推進（福井県）
資料：株式会社クボタ

令和6年能登半島地震による甚大な被害の発生を受け、非常災害現地対策本部を設置。政府職員の現地派遣や被災地への食料支援等を実施

- 2024年1月1日に、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の「令和6年能登半島地震」が発生し、同県輪島市及び志賀町では震度7を観測したほか、沿岸部では津波に伴う海面変動も観測
- 政府は、発災直後から、警察、消防、自衛隊を被災地に派遣し、被害状況の把握や救命救助、捜索活動等に当たるとともに、非常災害現地対策本部を設置し、各府省から多数の職員を被災地に派遣して、道路の啓開や物資の支援、避難者の命と健康を守るための二次避難の実施等、政府一体となって災害応急対策を実施
- 農林水産省は、1月2日から被災地方公共団体に食料等を送る支援を実施。また、食料供給・物流の円滑化や農地・農業用施設の応急復旧を図るため農林水産省職員の現地派遣等を実施
- 石川県を始めとする各県の農林水産被害については、農地・農業用施設、畜舎や山林施設等の損壊、大規模な山腹崩壊、海底地盤の隆起等による漁港、漁場等の損壊等、甚大な被害
- 特に能登地方の畜産農家においては、断水や施設損壊、生産物廃棄・家畜被害等の甚大な被害が発生。また、水田においては、水稻の作付に必要な農地・農業用施設等への甚大な被害が発生

令和6年能登半島地震の震源



資料：気象庁「令和6年能登半島地震」について(第3報)」



被災地での温かい食事の無償提供



損壊した畜舎

被災地の速やかな復旧に向け、「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」を取りまとめ。地域の将来ビジョンを見据え、農林漁業者の一日も早い生業の再建等に向けて必要な対策を措置

- 政府は、2024年1月11日に、令和6年能登半島地震を激甚災害として指定。激甚災害の指定により、農業関係では、農地、農業用施設、共同利用施設の災害復旧事業について、被災農業者等の負担を軽減
- 現地の人々の不安に応えるとともに、被災された人々が再び住み慣れた土地に戻って来られるよう、そして、一日も早く元の平穏な生活を取り戻すことができるよう、政府は、1月25日に、緊急に対応すべき施策を「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」として取りまとめ
- 農林水産分野においては、地域の将来ビジョンを見据えて、農林漁業者が一日も早い生業の再建や世界農業遺産の里山里海等のブランドを活かした創造的復興に向け、被災した棚田等の農地や農業用施設、畜舎、林地・林道、漁船、漁港施設等を早期に復旧し、農林水産業の再開に向けて必要な対策を措置
- 政府は、被災地の声にしっかりと耳を傾けながら、「被災地・被災者の立場に立って、できることはすべてやる」という決意で、被災者の生活と生業の再建支援に全力で取り組むこととしている。

令和6年能登半島地震に関する農林水産省の取組

被災した農地、用排水施設等の復旧のための人的・技術的支援

- ・ 発災直後から、国の職員(MAFF - SAT)が、県や関係団体と連携しながら、ため池を含む農業用施設等の点検・調査を実施(ため池約2,000箇所)
- ・ MAFF - SATの市町村担当チームが個別に巡回する形で、農地、用排水施設等の復旧に向けた制度・手続きの説明や査定作業を支援
- ・ 机上査定件数の拡大による災害査定効率化、査定前着工制度の活用促進



MAFF - SATによる災害応急対策の支援
(ため池における排水ポンプの設置)

支援策の周知活動・伴走支援

- ・ 国と県で合同チームを作り、石川県下の農協等で説明会を開催
- ・ 農業関係については、石川県下の農協等に県・農協・農林水産省の職員が常駐し、相談窓口を設置。これらの拠点を活用し、作付けシーズンとなる春に向け、きめ細かな伴走支援を加速化
- ・ 漁業関係については、石川県漁業協同組合の本所及び各支所にて現地説明会を開催



農業関係相談窓口での対応



珠洲会場での漁業関係説明会

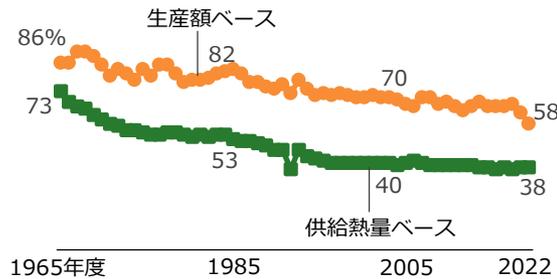
第1章 食料の安定供給の確保

第1章 食料の安定供給の確保

2022年度の供給熱量ベースの総合食料自給率は、前年度と同じ38%。生産額ベースの総合食料自給率は、前年度から5ポイント低下し58%

- 2022年度の供給熱量ベースの総合食料自給率は、前年豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費減少等により、前年度と同じ38%。生産額ベースの総合食料自給率は、国際的な穀物価格や生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安等を背景に、総じて輸入価格が上昇し、輸入額が増加したことにより、前年度に比べ5ポイント低下し58%
- 供給熱量ベースの食料国産率(飼料自給率を反映しない)は、前年度と同じ47%。飼料自給率は前年度と同じ26%
- 食料自給力指標は、近年、農地面積が減少する中で、米・小麦中心の作付けでは小麦等の単収向上により横ばい傾向。一方、いも類中心の作付けでは労働力(延べ労働時間)の減少により減少傾向

我が国の総合食料自給率

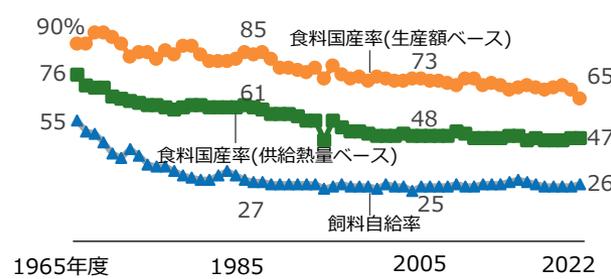


資料：農林水産省「食料需給表」

注：1) 2022年度は概算値

2) 食料自給率は、国内の食料消費が国内生産によってどれくらい賅えているかを示す指標

我が国の食料国産率と飼料自給率

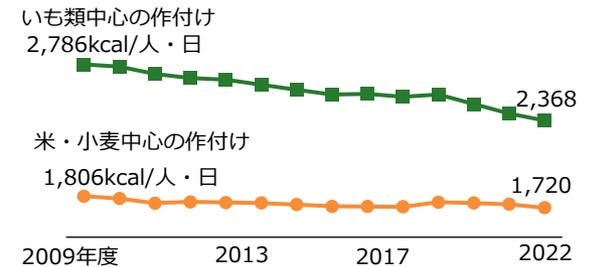


資料：農林水産省「食料需給表」

注：1) 2022年度は概算値

2) 食料国産率は、飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況の評価するもの

我が国の食料自給力指標

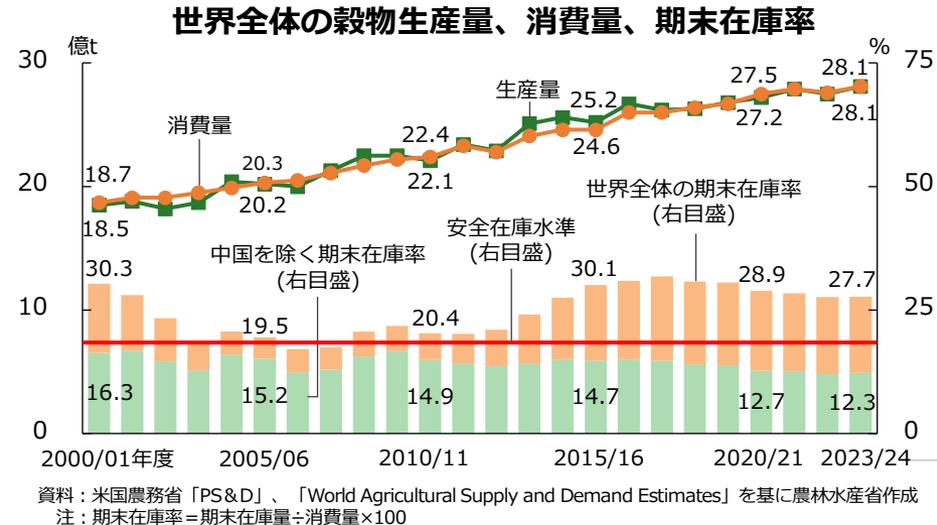


資料：農林水産省作成

注：食料自給力指標は、食料の潜在生産能力を評価する指標。栄養バランスを一定程度考慮した上で、農地等を最大限活用し、熱量効率が最大化された場合の1人1日当たりの供給可能熱量を試算したもの

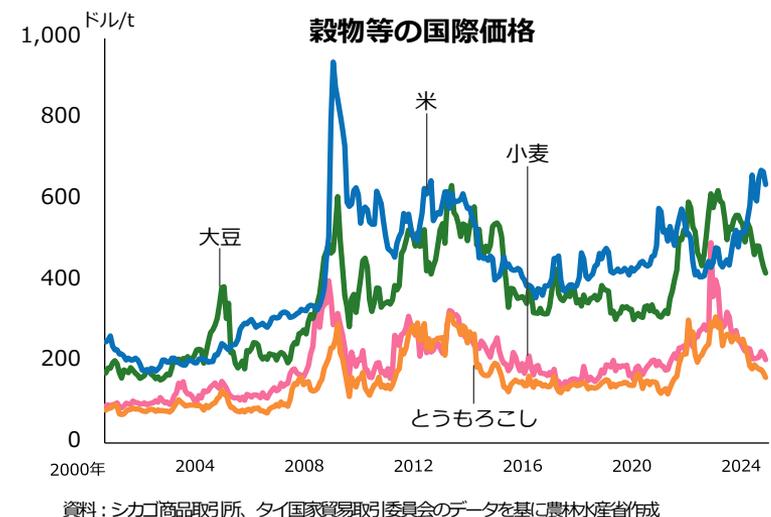
2023/24年度における穀物の生産量、消費量は前年度に比べて増加

- 米国農務省(USDA)が発表した穀物等需給報告によると、2023/24年度における世界の穀物全体の生産量は、前年度に比べて1.7%増加し28.1億となる見込み。また、消費量は、途上国の人口増加、所得水準の向上等に伴い、2023/24年度は前年度に比べて2.3%増加し28.1億となる見込み
- 期末在庫率は27.7%と前年度(28.1%)を下回る見込み。FAOが安全在庫水準としている17~18%を上回っているものの、足下では中国を除いた場合の期末在庫率は低水準であり、世界的な不作が発生した場合には、食料不足や価格高騰が起りやすい状況



小麦・とうもろこし・大豆の国際価格は、おおむねウクライナ侵略前の水準まで低下

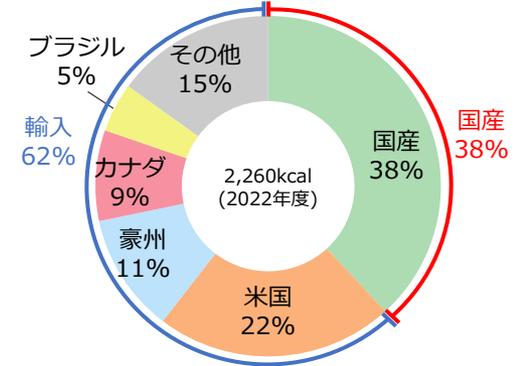
- 穀物等の国際価格は、新興国の畜産物消費の増加等を背景とした需要やバイオ燃料等のエネルギー向け需要の増大、地球規模の気候変動の影響等により、近年上昇傾向で推移
- 小麦の国際価格は、主要輸出国での高温乾燥等の天候不良が続いたことや、ロシアによるウクライナ侵略が重なったこと等から、2022年3月に過去最高値を更新。2020年以前と比較して高い水準にあるものの、2024年2月時点ではおおむねウクライナ侵略前の水準まで低下
- とうもろこし、大豆の国際価格については南米の乾燥等もあり、2020年以前と比較して高い水準にあるものの、2024年2月時点ではおおむねウクライナ侵略前の水準まで低下



国産と輸入先上位4か国による食料供給の割合は約8割

- ▶ 我が国の食料供給は、国産と輸入先上位4か国(米国、豪州、カナダ、ブラジル)で、供給熱量の約8割を占めている。
- ▶ 今後の食料供給の安定性を維持していくためには、これらの輸入品目の国産への置換えを着実に進めるとともに、主要輸入先国との安定的な関係を維持していくことも必要

我が国の供給熱量の国・地域別構成(試算)



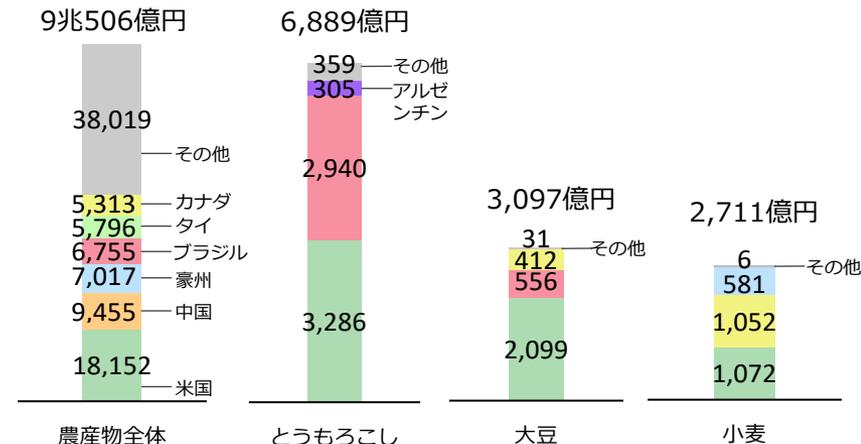
資料：農林水産省作成

注：輸入熱量は供給熱量と国産熱量の差とし、輸出、在庫分を除く。

我が国の主要農産物の輸入構造は少数の特定国に依存

- ▶ 2023年の我が国の農産物輸入額は、前年に比べ2.1%減少し9兆506億円
- ▶ 我が国の農産物輸入額において、輸入先上位6か国が占める割合は6割程度
- ▶ 品目別に見ると、とうもろこし、大豆、小麦は、上位2か国で8~9割。小麦は、米国、カナダ、豪州の上位3か国に99.8%を依存
- ▶ 我が国の主要農産物の輸入構造は、少数の特定国への依存度が高く、輸入相手国との良好な関係の維持・強化等を通じた輸入の安定化や多角化、国内の農業生産の増大に向けた取組が重要

我が国の主要農産物の国別輸入額(2023年)

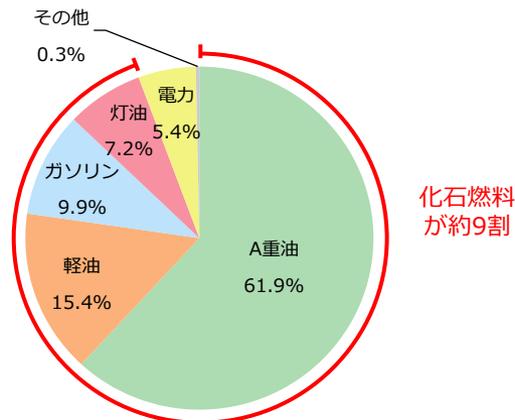


資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

我が国の農林水産業分野ではエネルギー利用の約9割以上を化石燃料に依存するほか、食料や生産資材の多くを海運を通じて輸入。サプライチェーンの強靱化に向けた取組が一層重要

- サプライチェーンの混乱は食料供給に与える影響が大きいことから、その強靱性を確保することは重要な課題
- 農林水産業分野では、エネルギー利用の約9割以上を化石燃料に依存しており、電力の利用は全体の6%に留まっている。
- 農林水産分野の持続的な発展においては、化石燃料に依存しない持続可能なエネルギー調達が不可欠。また、地域の再生可能エネルギー資源の一層の活用により、化石燃料依存から脱却することが期待
- 我が国では、食料や生産資材の多くを海外に依存しており、その多くが海運を通じて輸入。食料の安定的な輸入に向け、港湾機能を強化
- 輸入先国における穀物等の集出荷・港湾施設等への投資案件の形成を支援するとともに、輸入先国の多角化に向けて、輸入先国との政府間対話の活用、官民による情報共有等を推進

農林水産業におけるエネルギー源別のエネルギー消費量



資料：経済産業省「令和3年度総合エネルギー統計」を基に農林水産省作成
注：「その他」は、潤滑油、LPG、都市ガス、熱を含む。

港湾整備による飼料輸送体制強化の事例

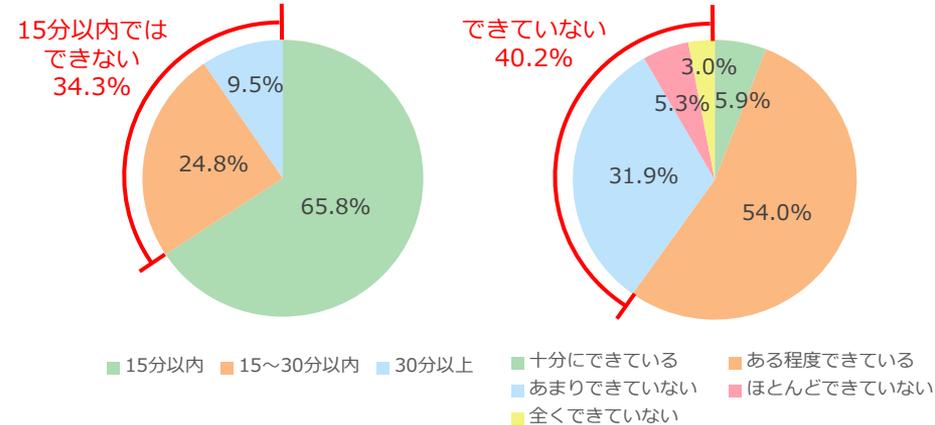


北海道釧路市では、穀物を運搬する船舶が入港する釧路港において、大型船に対応した国際物流ターミナルを整備(北海道)
資料：釧路西港開発埠頭株式会社

健康的な食生活を送るために必要な食品を入手できない「食品アクセス」の問題への対応が重要

- 公庫が2024年1月に実施した調査によれば、食料品店舗へのアクセスについて、公共交通手段の利用又は徒歩により、「15分以内ではできない」と回答した人は34.3%
- また、同調査によれば、健康的な食事のための食料品を手頃な価格で購入できているかどうかについて、「できていない」と回答した人は40.2%
- 我が国においては、平常時においても円滑な食品アクセスの確保に課題

食料品店舗へのアクセス状況 手頃な価格での食料品の購入



資料：株式会社日本政策金融公庫「消費者動向調査(令和6年1月)」を基に農林水産省作成

円滑な食品アクセスの確保に向け、地域の関係者が連携する体制づくりを支援するとともに、買い物支援の取組やフードバンク、こども食堂等の支援を強化

- 地方公共団体を中心に、生産者・食品事業者、農協、社会福祉協議会、NPO法人等の地域の関係者が連携する体制づくり等を支援
- 産地から消費地までの幹線物流の効率化のほか、移動販売等の地域に応じた買い物支援の取組等を支援
- 未利用食品の提供等を通じた食品ロスの削減を推進するため、その受け皿となる大規模かつ先進的な取組を行うフードバンク等を支援
- 食育を推進する観点から、こども食堂等地域での様々な共食の場を提供する取組を支援するとともに、政府備蓄米の無償交付を実施

こども食堂の事例

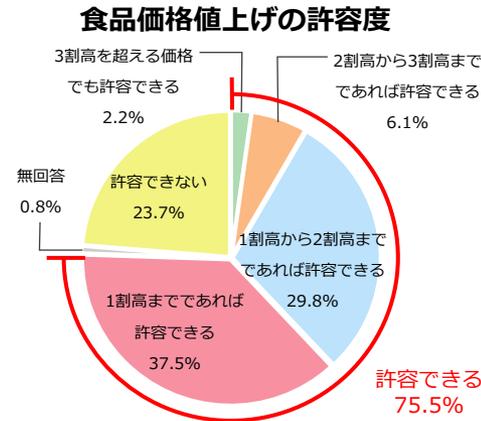


動坂ごはんは、生活困窮の子育て世帯を対象としてこども食堂の取組を推進（東京都）

資料：動坂ごはん

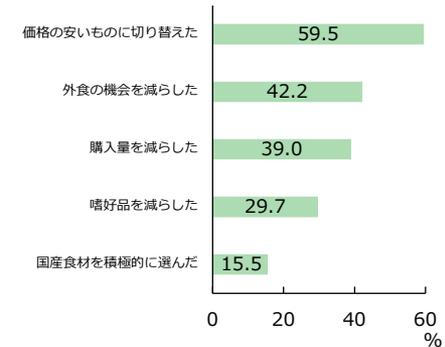
昨今の食品価格の高騰について、値上げを許容できると考えている人は75.5%。一方で、実際の対応は価格の安いものに切り替えた人が約6割

- 内閣府が2023年9～10月に実施した世論調査によれば、食品価格値上げの許容度について、値上げを許容できると考えている人は75.5%。このうち「1割高までであれば許容できる」と考えている人が37.5%で最多
- 一方で、直近2年の食品価格の高騰への対応として、価格の安いものに切り替えた人が約6割



資料：内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」（2024年1月公表）

直近2年の食品価格の高騰への対応

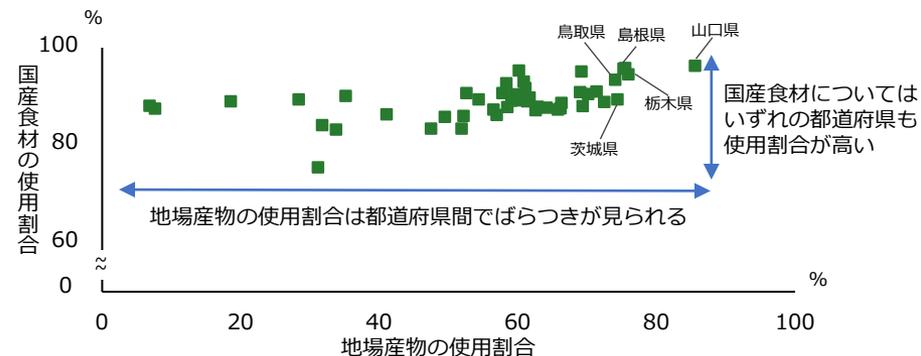


資料：内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」（2024年1月公表）

「第4次食育推進基本計画」に基づき、食育推進の取組を展開。学校給食における地場産物の使用を推進

- 第4次食育推進基本計画に基づき、「第18回食育推進全国大会inとやま」の開催、第7回食育活動表彰の実施、全国食育推進ネットワークの運営等の取組を展開
- 学校給食は、栄養バランスの取れた食事の提供により、子供の健康の保持・増進を図ること等を目的に実施。地方公共団体ごとに献立や年間実施回数が異なるなどの理由により、学校給食費は地域により異なる状況
- 学校給食において地場産農林水産物の使用は、地産地消を推進するに当たって有効な手段。都道府県別の学校給食における地場産物の使用割合はばらつきが見られる一方、国産食材の使用割合はほとんどの都道府県で80%以上となっている。

都道府県別に見た、学校給食における地場産物及び国産食材の使用割合

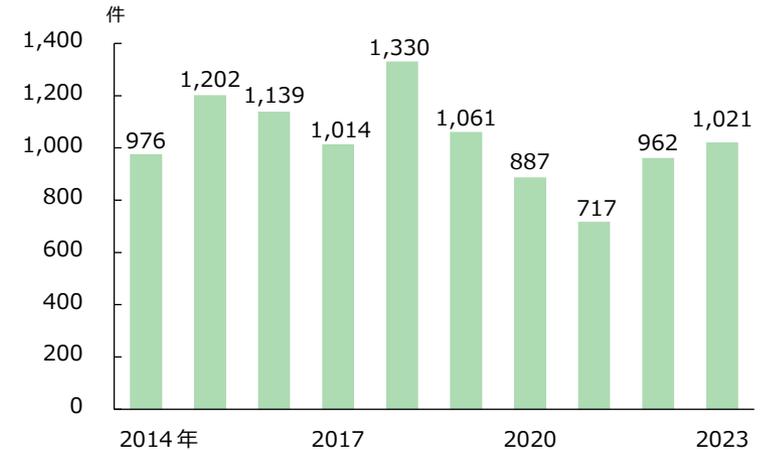


資料：文部科学省「令和4年度学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」を基に農林水産省作成
注：2022年度の数値

科学的知見等を踏まえた食品の安全確保のための取組や、消費者の食品に対する信頼確保を図るための取組を推進

- 2023年の食中毒の発生件数は、前年に比べ59件増加し1,021件
- 最新の科学的知見や国際的な動向等を考慮し、食品の安全確保に取り組むとともに、食品安全に関する情報発信等を推進
- 農薬や動物用医薬品等の生産資材については、農畜水産物の安全を確保するため、科学的知見や国際基準に基づき、使用基準や安全基準の設定・見直し等を実施
- 食品表示の適正化や食品トレーサビリティの普及啓発等、消費者の食品に対する信頼確保を図るための取組を推進

食中毒の発生件数



資料：厚生労働省「令和5年食中毒発生状況」

食品産業と農業の連携を推進

- 2021年の食品産業の国内生産額は前年に比べ約7千億円減少し91兆1千億円
- 国産原材料切替えのため、食品製造事業者等による新商品の開発や産地との連携強化等を支援
- フードテック推進ビジョンに基づき、新市場創出のための環境整備を推進

食品産業と農業の連携の事例



株式会社マルヤナギ小倉屋は、契約栽培を通じて原料の安定調達を図るとともに、原料産地との連携を深める取組を推進(兵庫県)
資料：株式会社マルヤナギ小倉屋

G7宮崎農業大臣会合を開催し、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向けて「G7農業大臣声明」及び「宮崎アクション」を採択

- 農林水産省は、2023年4月22～23日に、国内の農業生産を担当する大臣が集まるG7宮崎農業大臣会合を開催
- 会合では、我が国が議長を務め、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向けて各国間で議論を実施
- 我が国からは、みどり戦略を紹介して、生産性向上と持続可能性の両立の必要性を強調し、イノベーションの開発普及の重要性を主張
- 同会合での議論を取りまとめた「G7農業大臣声明」や、より生産性が高く強靱で持続可能な農業・食料システムを構築するためにG7各国が取り組むべき行動を要約した「宮崎アクション」を採択
- G7農業大臣声明及び宮崎アクションには、既存の国内農業資源を持続可能な方法で活用し、貿易を円滑化しつつ、地元・地域・世界の食料システムを強化する方法を模索すべきであること等が明記



G7宮崎農業大臣会合で議論する農林水産大臣



マンゴー農園を視察する各国農業大臣

ウクライナへ農業分野での支援・協力に向けた取組を開始

- 農林水産省とウクライナ農業政策・食料省は、2023年10月に「日ウクライナ農業復興戦略合同タスクフォース」の設置に合意。ウクライナ農業部門の復旧・復興のための支援・協力に向けた取組を開始
- アフリカへの農業協力や「ASEAN+3緊急米備蓄」を推進